



● 小栗 恒雄 ●

◆小・中学校の暴力行為の現状について

問教師を突き飛ばしたり、友人を殴る、椅子で校舎の窓ガラスを割るなど教育現場での暴力行為が3年連続で増え、過去最多となったことが文部科学省の調査でわかりました。岐阜県内での暴力は1358件で平成19年度より83件増え過去最多となり、小学校の増加が目立ち低年齢化が進んでいます。市内の小・中学校の現状と対応についてご答弁ください。

答市内に小中学校は15校ございますが、平成20年度に暴力行為が発生した件数は、小学校はゼロ、中学校は13件でございました。中学校の13件の内訳は、対教師暴力0件、一般対人暴力0件、生徒間暴力7件、器物破壊が6件でございます。ここ数年、新聞報道では非常に高くなっているのですが、土岐市内ではここ数年あまり変わっていません。これはゼロであることが当然望ましいことでございますが、ここ数年市内の小中学校とも大変落ち着いた状況であ

ると捉えているところであります。

◆市公用車に青色回転灯を装備した、市自らの積極防犯活動について

問岐阜県内42市町村のうち既に29市町村で公用車に青色回転灯が装備されています。東濃5市では土岐市を除く4市で公用車に青色回転灯が装備され防犯活動中です。多治見市役所1台、瑞浪市役所17台、恵那市役所8台、中津川市役所19台。なぜ他市にできて土岐市はできないのか、「土岐市は市民を守る防犯意識はあるのか、防犯に腰が引けている」との市民の厳しい声も聞こえてきます。市のお考えをご答弁ください。

答防犯パトロールを目的に運行する以外に青色回転灯を点灯できない。定期的、継続的に複数名乗車が必要など公用車の青色回転灯装備は今のところ難しい。自主防犯組織を育成し、回転灯を貸し出す方針を続ける。



▲青色回転灯搭載車



● おぜき 祥子 ●

◆地域経済の振興について

問長引く不況で、企業倒産や就職内定率の低下が問題になっているが、地域経済の実態の把握は。緊急雇用対策の成果は。

答土岐市の新規求人倍率は0.53と厳しい。中心市街地の空き店舗数を観光協会が調査中。

緊急雇用創出事業などで58名の失業者の雇用を見込んでいる。雇用期間は1か月から6か月未満、1年間と事業によって異なる。

問国保の短期保険証、資格証明書の発行状況は。国保法第44条に基づく医療費窓口負担の軽減制度の新設は。

答医療機関の未集金対策として、一部負担金軽減制度の運用改善と、国保保健者が医療機関にかわって未収金を回収する制度をまとめ、岐阜市でモデル事業を実施中。国の方向を踏まえ対応したい。

問事業主の所得から控除される金額は、配偶者で年間86万円、家族で50万円、「自家労賃を認めよ」と所

得税法第56条の廃止を求める自営業者の声を国に届ける考えはあるか。

答日本では青色申告制度の中で一定の額が認められているわけで、その額が少ないということであれば共産党にがんばっていただくしか手がない。

問低入札価格で、下請け孫請けいじめを許さないために、公契約条例を制定しては。中小企業振興基本条例は、行政として中小零細業者の振興を第一に進めるといふ基本姿勢を条例にするもので、昨年9月から研究して結論はどうなったか。

答最低価格を設けるというのも1つの手だろう。現行法の中でも、指名競争入札は業者との癒着が出ておかしいとか、試行錯誤がされている。中小企業振興基本条例の制定は、今後の検討課題に。あまり規制になるようなことより、住民のために仕事をするのが一番大事。



▲家族で頑張る鋳込み屋さん



● 速水 栄二 ●

◆行政刷新の事業仕分けについて

問市に受けると思われる影響は。

答（総務部長） まちづくり交付金は、新土岐津線整備事業、図書館耐震化工事、水道耐震化工事など、電源立地地域対策交付金は見直し、地方交付税等この他にも多くの事業で影響があると思う。

答（市長） 何度も東京に行き、お願いしてきました。万難を排して直ちに市民の方への負担を転嫁することには考えておりません。

◆駄知産業地域活性化プランについて

問数年前から地場産業の若い人達が、登り窯を作り、年数回窯を焼き、どんぶり祭り等に協力してきました。そんなことがきっかけで平成20年10月に地域産業活性化委員会が設立され、財団法人県産業経済振興センターの助成を受け、町内の各種業界から若い人約40数名が参加し、仕事が終わった後、県、市の職員の皆さんと会議をし、策定プラン（地域資源の活用計画）アンケート、講演会、井料理の考案と披露、マップ製

作、散策道を作る、歴史・建物調査等々を作り、実践もしています。建物では、旧カクサ邸をNPO歴史文化建造物保存会理事の田中さんが、トラスト岐阜の方々と数回調査され、建物、庭とも東濃随一であると評価され、残していくことが大切だと言われました。

答（経済環境部長） 市内のまちづくりのモデルケースとして評価しています。

答（教育委員会事務局長） 国の有形文化財建物登録制度があり、旧カクサ邸を申請されるなら、市もお手伝いします。

答（教育長） 20数名の中学生が散歩道を作るのにボランティア参加したことは良いことだと思います。

答（市長） 大きな盛り上がりとか、転進があれば、市も一生懸命応援します。



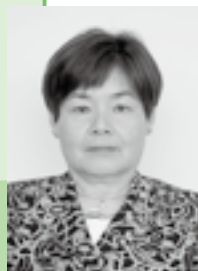
▲旧カクサ邸

◆政権交代後の土岐市政をどう導いていくのか。事務事業の見直しが必要ではないか。

問民主党のマニフェストによれば5つの約束の1つとして、地方主権をうたい、地方の自主財源を大幅に増やすとうたわれているが、現時点では具体的にはわからない。

答 事業仕分けでは、地方交付税、まちづくり交付金、電源立地地域対策交付金なども仕分けの対象になった。揮発油税などの暫定税率も廃止となり、それに伴う減収分の補てんがなければ、財源不足分を基金の取り崩しで補うことも必要となるので、平成22年度予算編成作業のため、国の動向を注視すると共に一刻も早い情報の入手に努める。

答（市長） 長い目で見れば民主党はコンクリートから人へということで、個人の家計を増やす方向に行くだろうと思っている。市としても今まで通りの予算編成から、やはり担当課と財政で議論をするような編成



● 布施 素子 ●

をやらなければいかんと思っているので、是非何らかの方法で変えたいと思っている。

◆医療産業廃棄物焼却施設建設画について

問みだしの件につき県から10月19日付で事前協議審査結果が通知された。その後の市の対応を尋ねる。

答 市によって建設場所を制限したり、市が建設を拒否したりするような権限は認められていない。産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律や都市計画法等の関係法令に則り判断されるものであるが、区長会の要望書や区長や皆さんの総意というべき4788名の署名もあり、市民の生活環境を保護する立場から苦慮しているところであるが、これは指摘のように一地方自治体がこの可否を判断するのではなく、広域的な観点から審査を行うべきものとの認識で、県も振興局単位ではなく、県の担当課において審査がなされている。県担当課においては、近隣県を含め、収集される産業廃棄物の総量と、それに見合う施設であるか否かなど申請内容が適切であるか、広域的観点からも審査されるものと認識しているが、市の目線は市民の方と同じ立場で見る。



塚本 俊一

◆地球温暖化に対する土岐市地球温暖化対策実行計画について

問 公用車の更新に当たっては、環境負荷の少ないエコカーの導入を考慮しておられると思いますが現状はどうなのか。

答 ハイブリッド車は、3台導入済みで車両を更新する際には、軽自動車への買い替えを原則として、エコカーを順次導入しております。

問 公用車の削減を図ることについての考え方は。

答 全庁的な見直しを行い、4台を廃車、3台を管財課

管理による集中管理へと移

管するなど効率化

による経費削減を

図ったところ

です。



▲消防本部にあるエコカー

問 LED、発光ダイオードとも呼ばれる省エネ性が高く、長寿命であるLED蛍光灯、街路灯など照明設備の導入について

答 庁内に今1197本の蛍光灯があります。蛍光管ですと200円で約24万円の予算になりますが、LEDに替えますと1万5千円で1800万円の予算がかかり、お金だけの問題ではないと思いますが、よく検討してまいります。

LED化している街路灯は4基あり、約3年でLED化した方が安くなるので、現在の街路灯が老朽化して立て替える場合、あるいは新規に設置する場合は順次街路灯をLED化していきます。



▲泉町西窯仲森公園付近のLEDの街路灯

問 土岐市の事業仕分けについて

答 市民ニーズに応じた事業選択と適正な予算配分に努めてまいります。

問 国際NGO平和市長会議に土岐市長さんも加盟される考えはないか。

答 基本的には、平和市長会議に土岐市のトップとして入れたいと思っています。ぜひとも検討したいと思っています。



西尾 隆久

◆政権交代による検証について

問 選挙区の与党議員との協議の場は。

答 陳情方法が変わり、選挙区の議員を通じて県連に上げ、そして党の幹事長室へとなりました。与野党議員を問わず土岐市民の為のお付き合いをして行きたい。

問 2009年度補正予算の一部執行停止による影響は。

答 子育て応援特別手当給付事業費補助金等の5903万円、緊急消防援助隊整備費補助金1226万円（高規格救急車購入事業）の2つが不執行となりました。

問 暫定税率の廃止について。

答 廃止に伴う地方減収分の補てんがない場合、平成20年度実績で試算すると1億6千万円の減収となる。

問 事業仕分けによる影響は。

答 地方交付税、まちづくり交付金、電源立地地域対策交付金等が対象となり、国の新年度予算の動向によって、本市の新年度予算案の編成にも大きく影響するため、今後の情報収集に努めていく。

◆小中学校の新型インフルエンザ感染状況と今後の対応について

問 インフルエンザ感染者数は。

答 12月1日現在、本市の小中学校に在籍する児童・生徒数は、4949人であり、今回罹患した総数は、599人となり、全児童・生徒数の12%に当たる。

問 学級、学年閉鎖数は。

答 本市の小中学校は、全部で183学級あり、その内、学級閉鎖は127学級であり、2回目、3回目となった学級閉鎖もあった。

問 修学旅行の実施状況は。

答 市内小中学校15校全て完了。

問 今後の授業の対応は。

答 授業時間数が不足している学級には、1日の日程を工夫して授業時間の確保に努めているところであります。



▲インフルエンザなんかには負けないぞ！